

株式会社 大林組
2020年3月期 第2四半期決算説明会における主な質疑応答

日 時 2019年11月12日(火) 13:30~14:30

Q 株主還元や資金活用に関するスタンスに変化はないか。

A 従来の方針に変更はない。安定配当を第一とし、現在の高水準の収益で得た資金を、強固な財務基盤構築と将来の成長投資に充てていく。業績が好調な時期には配当性向20%の水準を維持し、利益の向上に伴って配当も増やしていく。業績が悪化する時期でも可能な限り安定的な配当を継続していく。中計2017で目標としている自己資本9,000億円まで達すれば、今後の投資先を見定めながら、新たな株主還元の方針を検討していく。

Q 今後、工事の発注者も建設現場の長時間労働に対する責任を問われるようになってくると思われるが、現場閉所増による工期の調整などに関し、発注者側の理解・気運に変化はあるか。

A 建築では今年度まず現場4週5閉所100%を目指しており、意識改革が進み前年度より閉所数も改善してきている。ただし我々だけの取り組みでは難しいため、発注者には4週6閉所以上の条件で工程を提案しており、徐々に受け入れは増えてきている。4週8閉所の工程で受け入れてもらった案件はまだ少ない。今後発注者の意識も変わっていくと考えるが、8閉所でも4閉所に近い進捗が出来るよう生産性の向上にも並行して取り組んでいる。

Q 不動産など投資の予定は。

A 下期以降、みなとみらい21中央地区53街区への投資や、秋田県沖の洋上風力発電事業、茨城県神栖のバイオマス発電所など新領域事業も含めコンスタントに投資を継続していく。

Q 受注環境、受注競争の現在状況、来年度以降見通しは。

A 来年の東京五輪後も再開発案件、大阪・関西万博関連など民間非住宅の案件は安定的に発注されると見込んでいる。首都圏の再開発案件で大規模化した一部の案件では競争は厳しいが、当社は大規模案件だけでなく、中小規模の案件も含めたバランスのとれたポートフォリオが構成できるような受注を目指しているため、業績に大きな影響は無いと考えている。

Q 中計2017で500億円の投資計画のあるM&Aについて、どのような会社を対象としているか。建設技術者不足の中、業界再編となるような同業の買収は考えているか。

A 規模拡大のみを目的とした同業の買収は考えていない。これまでの経験から、企業文化の違いなどによりグループ内のシナジーを発揮するのに時間がかかる。建設事業に限定せず、新領域事業の成長も念頭に置き、相手先の評価、特に人材流出のリスクなどを十分に見極めて、買収を検討、判断していく。

Q 秋田県沖の洋上風力発電事業について、現時点における事業の実現可能性は。

A かなり高い確度で実現可能と考えるが、FITの入札単価をどのように見極めるかが重要で、電力各社からの協力、知見も得て実現したい。

Q 建築、土木とも今後の建設需要および売上は拡大すると予想するか、現在の水準維持か。

A 堅調に推移すると予想しているが、製造業の景況感に翳りもあり不透明さはある。一方で5Gの普及など社会の大きな変化に伴い需要が拡大する可能性もある。土木もインフラの更新需要は確実に増えていく。政府の防災・減災・国土強靱化の方針も後押しになる。当社の売上は少なくとも現在の水準を維持し、さらなる拡大を目指していく。

Q 来年度の建築、土木の利益水準の見通しは。

A 建築は来年度に竣工案件も多く控えており利益は今年度と同水準の予想である。
土木も来年度の売上・利益ともに今年度と同程度の見込みである。受注高も営業情報量が今年度と同程度あるので同水準を確保できると考えている。

以 上